

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2143
事業コード		事務事業名	保育等指導事業	
根拠法令等	児童福祉法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	保育士に対して
手 段	研修会や保育指導等を行い保育士の資質を向上させることにより
想定する成果	児童の健全育成に資する

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
研修会	全体3回、内容別31回	全体3回、内容別31回	全体2回、内容別38回
指導訪問	18園	18園	18園
公開保育研究会	形原南保育園	北部保育園	大塚西保育園

④成果指標

成果指標名	①	②
	保育士一人当たりの年間研修時間	保育士一人当たりの年間研修参加数
成果指標の説明	全研修時間÷全保育士数	研修数÷全保育士

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画			44.0時間
	実績	44.1時間	45.5時間	
成果指標 ②	計画			13.7回
	実績	12.3回	12.6回	
事業費	事業費	496	373	356
	人件費	14,611	14,465	14,904
	(人数)	1.8	1.8	1.8
	合計	15,107	14,838	15,260
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,107	14,838	15,260

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	経費節減の中、外部講師を招いたり、近隣優良保育園への視察等実施。内部研修についても充実させている。
経済効率性	3	3	秘書課のマイクロバスを利用し、園長会、副園長会で優良保育園の視察をしたり、内部研修は充実させている。
事務効率性	2	2	指導訪問は、平成15年度から主幹・指導係長・副園長の3人で実施している。
必要性	3	3	保育園に通う児童の健全育成のため、18保育園の保育内容の均一化を図り、より良い保育の質を保つために必要不可欠である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	保育士のみを対象にしているため、市民参加はない。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

保育士の資質として、主体的な研修姿勢を持つ人材育成に努めてきた。このため、受身の研修から内部講師により、お互いの能力向上を図る研修方法に移行させている。各園の指導訪問については、従来指導補佐（主幹）と指導係長の二人で実施していたが、平成15年度から指導者育成のため、各園の副園長を一人ずつ同行し、指導力の向上に努めている。

⑧今後改善すべき点

現在の園長・副園長は、団塊世代が多く、長くその職に留まっている。団塊世代がいなくなると、一気に若返りが図られる。そのときに保育園の運営が円滑に行えるよう、今後、中堅保育士世代を指導者として育成していく必要がある。公開保育や保育指導の場への参加、また研修等に積極的に参加させ、指導者の育成を図っていかねばならない。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

指導担当保育士として、児童課に指導補佐・指導係長の二人を必ず配置してほしい。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2144
事業コード		事務事業名	保育園一般運営管理事業	
根拠法令等	児童福祉法 保育所の設置及び管理に関する条例		A法令	B条例
			C規則	Dその他
				Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉
------------------	-------------

②事務事業の内容

対象（受益者）	保育に欠ける児童に対して
手 段	保育園臨時保育士の賃金等・園医の報酬・園の維持経費を支払うことにより
想定する成果	児童の健全育成に資する。

③事業の概要

(千円)

項 目	平成15年度実績		平成16年度実績		平成17年度計画	
臨時保育士賃金等	95人	143,128	102人	150,526	128人	207,943
園医報酬	36人	12,867	37人	12,995	36人	13,059
保育園一般運営管理費	18園	33,179	18園	37,152	18園	43,565
入所児童数	-	1,494 人	-	1,523 人	-	1,523 人

④成果指標

①

②

成果指標名	園児一人当たり運営管理経費	保育園一般運営管理事業費率
成果指標の説明	一般運営管理事業費/保育園児総数	一般運営管理事業費/保育園事業費

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	194
	実績	147	152	—
成果指標②	計画	—	—	54.1%
	実績	50.3%	50.2%	—
事業費	事業費	189,174	200,673	264,567
	人件費	30,845	30,537	31,464
	(人数)	3.8	3.8	3.8
	合計	220,019	231,210	296,031
財源内訳	国			
	県	1,321	3,477	0
	市債			
	その他	898	943	1,152
	一般財源	217,800	226,790	294,879

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	市民ニーズに応えるため、退職正規保育士の補充を臨時保育士で対応している。
経済効率性	2	2	朝延長・夕方延長・クラス担任等時間帯の雇用を実施している。
事務効率性	2	2	必要最小限の雇用人数で運営している。
必要性	3	3	18保育園運営に関し民営参入も検討中であり、乳児・延長・一時保育等多様な保育が求められている。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	市民の関心の強い事業です。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

低年齢児保育（H17年度、0歳児3クラス増・1歳児1クラス増・2歳児6クラス増）の充実を図った。

⑧今後改善すべき点

保育行政全般において民間参入を含め市民と共に検討中である。

⑨平成18年度予算に反映する項目

低年齢児保育のニーズが強い部分については、現有園舎施設を含め、より反映させていきたいが、これらに伴う臨時保育士賃金の予算増が必須である。

⑩組織、人員に関する提言

臨時保育士の雇用条件が朝延長・夕方延長・勤務時間等時間帯の多様により雇用確保が徐々に難しい状況にある。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	居宅介護等事業費	
根拠法令等	児童福祉法第21条の10	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	障害児が、
手 段	居宅介護、デイサービス及び短期入所事業のサービスを利用することにより
想定する成果	家庭生活の利便性を図るものである。

③事業の概要

（利用者数・年間利用時間、日）

項 目	平成15年度実績		平成16年度実績		平成17年度計画	
居宅介護（ヘルパーの家庭訪問）	3人	40時間	4人	157時間	1人	123時間
デイサービス（サービスセンターに通い遊びを楽しむ）	30人	1,859日	36人	2,219日	1人	2,700日
短期入所（施設利用）	15人	280日	22人	544日	1人	662日

④成果指標

①

②

成果指標名	1人当たりのデイサービス利用日数	1人当たりの短期入所利用日数
成果指標の説明	1年間全体利用日数／利用者数	1年間全体利用日数／利用者数

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	— 日
	実績	62.0日	61.6日	—
成果指標②	計画	—	—	— 日
	実績	18.7日	24.7日	—
事業費	事業費	12,807	18,161	19,585
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1人	0.1人	0.1人
	合計	13,619	18,965	20,413
財源内訳	国	5,983	8,542	9,642
	県	2,990	3,976	4,821
	市債			
	その他			
	一般財源	4,646	6,447	5,950

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	かなり保護者に浸透しており有意義に利用されている。
経済効率性	2	2	利用回数の制限を設けていないので、財政的問題点がある。
事務効率性	3	3	特段事務量の増加はない。
必要性	3	3	この制度は、障害児、保護者にとって安定した家庭生活を送るのに必要な事業である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・利用が、本人の申請によるため年々利用回数が増加している。 ・回数の限度をどのように設定するかに苦慮している。デイサービス事業について、保護者負担を徴収していないが、今後の法律改正に伴い検討していきたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	家庭児童相談事業				
根拠法令等	蒲郡市家庭児童相談室設置要綱・家庭相談員設置要綱		A法令	B条例	C規則	<u>Dその他</u>	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	児童育成上の諸問題を抱えている家庭を
手 段	家庭児童相談室を設置し、家庭相談員を配置して
想定する成果	家庭児童福祉に関する専門的な相談事業及び措置の徹底を期するものである。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
相談件数	592件	824件	—
家庭相談員数	2人	2人	3人
相談員報酬	3,000千円	3,000千円	5,846千円

④成果指標

成果指標名	①	②
	1日あたりの平均相談件数	相談員1件当たりの事業費
成果指標の説明	相談件数/相談受付日数	事業費/相談件数

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	— 人
	実績	2.4人	3.4人	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	6,566円	4,677円	—
事業費	事業費	3,075	3,050	6,400
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1人	0.1人	0.1人
	合計	3,887	3,854	7,228
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,887	3,854	7,228

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	3	相談者が、年々増加している。
経済効率性	3	3	
事務効率性	2	2	相談者の内容が、困難性の高い事例が多く、1件当たり相談時間が多くかかるケースが増加している。
必要性	3	3	年々相談内容が、複雑かつ困難なケースになっている。問題解決も親戚、知人等での解決ができていく状況にあり、相談室に出向いてくる。
小計	10 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

17年度から児童虐待の通報の一元化により児童相談室を設けた。そために、週5日間の臨時職員を配属する。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152
事業コード		事務事業名	母子相談事業	
根拠法令等	母子自立支援員設置要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	母子家庭及び寡婦を
手 段	母子自立支援員（週3日勤務）を置いて自立に必要な情報提供及び指導を行い
想定する成果	母子家庭及び寡婦の福祉の増進をする。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
相談件数	298件	235件	—
県資金受案件数	18件	8件	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	1日あたりの相談件数	相談1件当たりの事業費
成果指標の説明	相談件数/相談日数	事業費/相談件数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.5件
	実績	2.1件	1.6件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	7,930円	9,996円	—
事業費	事業費	1,551	1,545	1,543
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1人	0.1人	0.1人
	合計	2,363	2,349	2,371
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,363	2,349	2,371

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	離婚が、年々増加するなか、経済的相談に対応する必要が増加している。
経済効率性	3	3	
事務効率性	2	2	離婚した母子家庭の母親の相談が中心で、経済的相談を中心に受けている。効率性を計りきれないが、予約の制度を採り入れている。
必要性	3	3	相談者の今後の生活設計に対して、諸手当が年限を設定して減額となってきたなか、就業指導を進める必要性が重要になってきている。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

母子自立支援員が、現在週3日間の勤務となっているが、週5日間の勤務にし、いつでも相談できる勤務体制にしていきたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	児童課	内線等	2152		
事業コード		事務事業名	子どもと家庭の相談事業			
根拠法令等	子どもと家庭の相談事業実施要綱	A法令	B条例	C規則	①その他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	児童・母子（父子）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	児童、保護者が利用する公共施設で
手 段	家庭及び児童の相談に応じることにより
想定する成果	家庭の悩みの解消、児童の非行の防止に資することを目的とする。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
相談件数	234件	229件	— 件
子ども家庭の相談員数	1人	1人	1人
相談員報酬	1,500千円	1,500千円	1,500千円

④成果指標

成果指標名	①	②
	1日あたりの平均相談件数	相談1件当たりの事業費
成果指標の説明	相談件数/相談受付日数	事業費/相談件数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	1.5人	1.5人	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	9,919円	10,096円	—
事業費	事業費	1,509	1,508	1,517
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1人	0.1人	0.1人
	合計	2,321	2,312	2,345
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,321	2,312	2,345

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	相談者に対して、対応できている。
経済効率性	3	3	相談者が、年々増加している。
事務効率性	2	2	相談者の内容が、困難性の高い事例が多く、1件当たり相談時間が多くかかるケースが増加している。
必要性	3	3	年々相談内容が、複雑かつ困難なケースになっている。問題解決も親戚、知人等での解決ができていく状況にあり、相談員に相談することが多くなっている。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	週3日勤務の非常勤職員で対応している。
------	---	---	---------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

⑧今後改善すべき点

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載